



平成 27 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 EPS ホールディングス株式会社  
代表者名 代 表 取 締 役 巖 浩  
(コード：4282、東証第一部)  
問 合 せ 先 執 行 役 員  
第一経営支援グループ長 小山 哲弥  
(TEL. 03-5684-7873)

会 社 名 株式会社総合臨床ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 立川 憲之  
(コード：2399、東証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 橋本 寿哉  
(TEL. 03-6901-6086)

### EPS ホールディングス株式会社と株式会社総合臨床ホールディングスの 株式交換を通じた経営統合に関するお知らせ

EPS ホールディングス株式会社（以下「EPSHD」といいます。）と株式会社総合臨床ホールディングス（以下「総合臨床HD」といいます。）は、平成 27 年 9 月 28 日開催のそれぞれの取締役会において、平成 28 年 1 月 1 日を効力発生日（予定）として、EPSHD を株式交換完全親会社とし、総合臨床 HD を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）により経営統合を行うことに関して決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本株式交換の実施は、平成 27 年 12 月 22 日開催予定の EPSHD の定時株主総会及び平成 27 年 12 月 17 日開催予定の総合臨床 HD の臨時株主総会の承認、並びに EPSHD による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 10 条第 2 項に基づく届出について法定の待機期間が経過し、かつ公正取引委員会により排除措置命令等本株式交換を妨げる措置又は手続がとられていないこと等を条件としております。

本株式交換の効力発生日に先立ち、総合臨床 HD の株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部（以下「東証第一部」といいます。）において、平成 27 年 12 月 28 日に上場廃止（最終売買日は平成 27 年 12 月 25 日）となる予定です。

また、経営統合後、総合臨床 HD の下、SMO 事業の再編を実施する予定です。本事業再編の具体的な手法及び日程等の詳細については未定であり、今後決定次第公表いたします。

#### 1. 本株式交換及び組織再編の目的

EPSHD 及び総合臨床 HD 両社グループの主要な事業の顧客である製薬企業の属する医薬品業界におきましては、近年、新薬創出の困難な状況や、承認基準の厳格化や医療制度の見直しが進む中、厳しい事業環境が継続しております。製薬企業は、研究開発費の増大や主力製品の特許切れ等の環境の下、組織体制の最適化を図り、医薬品開発の迅速化と効率化を目指して、アウトソーシングを加速する傾向にあります。

EPSHD は、医薬品や医療機器の開発を取り巻く経営環境が変化する中で、「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します」を基本理念とする経営理念を定め、国内においては、CRO<sup>\*1</sup> 事業、SMO<sup>\*2</sup> 事業及びCSO<sup>\*3</sup> 事業を展開しており、海外においては、臨床試験に係る Global Research 事

業<sup>※4</sup>及び益新事業<sup>※5</sup>を展開しております。CRO事業は、イーピーエス株式会社において展開しております。設立以来、リーディングカンパニーとして事業規模を拡大してきました。臨床試験の個別業務に留まらず、企画から薬事申請までの一貫したサービスを提供しています。SMO事業は株式会社イーピーメントにおいて展開しており、SMOとして医療機関が実施する「治験」に係る業務を、適正かつ円滑に進められるようサポートすることを使命としています。疾患領域では、特に癌・循環器系・脳神経外科等の高難易度領域に強く、高血圧・高脂血症・糖尿病等の生活習慣病領域も数多く手がけており、顧客から信頼され、選ばれるパートナーを目指して成長しております。優良な医療機関との提携拡大及び治験実施体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制の強化を図ることにより業績の拡大に努めてまいりました。

EPSHDは、本年1月1日付で、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、グループ全体の経営体制について、各事業セグメントにおける自主経営の推進、権限と責任の明確化及びバックアップ体制の拡充を図ることにより、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制の構築に取り組んでおります。

一方、総合臨床HDは、「高い倫理性と責任のもと、医療現場の支援を通じて、医療の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、長期経営ビジョンである「総合医療サービス支援企業」への発展の実現に向けて、主要事業であるSMO事業及びその周辺事業の規模拡大と、新規事業の立ち上げに取り組んでおります。

総合臨床HDは、医療の現場から平成元年に創業以来、SMO業界のパイオニアとして事業を成長させ、併せて業界の発展をリードしてまいりました。主要事業であるSMO事業は、株式会社総合臨床サイエンスを中心に株式会社あすも臨床薬理研究所、株式会社ジェービーエスとともに展開しており、全国24か所に拠点を置き、全国の専門性の高いクリニックを中心に業界最大となる約3,500の医療機関と提携し、整形外科領域、生活習慣病領域等を得意分野として事業拡大してまいりました。また、近年では、著しい増加がみられる中枢神経系領域でも存在感を示しており、さらに主要大学病院、基幹病院との提携を進め先進医療分野の治験支援にも積極的に取り組んでおります。また、顧客満足向上のため、CRC<sup>※6</sup>教育研修の充実、品質保証の徹底、案件の進捗管理の強化等にも、積極的に取り組んでおります。

また、周辺事業では、他社に先駆けて心理評価事業<sup>※7</sup>として中枢神経系領域等の治験における心理士による評価業務を株式会社総合臨床サイエンスが行い、特に外資系企業の信頼を得ております。CRO事業は株式会社総合臨床メデフィが臨床研究に注力したサービスを提供し、順調に事業を拡大しております。さらに、本年9月1日より株式会社総合臨床エムケアを設立し、メンタルヘルスケア事業の展開に向けた取り組みを開始いたしました。

両社グループはSMO事業を中心とした臨床試験及び臨床研究の実施支援業務において、補完、協力し合うことを目的に資本業務提携契約を平成25年3月に締結いたしました。具体的には、双方のSMO事業を展開する子会社間で、得意とする地域、疾患領域、また提携医療機関の種類などを補完することにより、顧客への提案内容の幅を広げ、競争力を高めることで事業発展に繋げるための提携契約であります。しかしながら、顧客である製薬企業等においては、医薬品開発支援にかかる品質のみならず、価格やスピードの面からも更なる高い要求を求められ一層厳しさを増しており、臨床試験のスピードの向上、効率化を図るため、CRO及びSMO相互の独立性を確保しつつ総合的な管理を望む声が高まってきております。このように顧客の高まる要求に応えていくためには、能力の高いCRCの育成促進やIT化を推進することにより業務の効率化、精度の向上に努め、事業の拡大を通してグループが一体となったサービスの創出及び提供が必要であるということが、近年、両社グループとも共通の認識として高まってまいりました。

今般のEPSHDと総合臨床HDの経営統合は、このような業界環境および両社のあり方について真摯に協議を重ねた結果であり、経営統合後は、CRO事業及び業界最大のCRC1,000名体制となるSMO事業において、市場のリーディングカンパニーとして更なる成長を実現すべく事業規模の拡大に努めてまいります。ここに本日、本株式交換契約を締結することを両社で決定いたしました。

経営統合後のEPSHDは、グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループとしての企業価値の更なる向上を図り、本株式交換によりEPSHDの株式を保有することとなる総合臨床HDの株主の皆様を含め、EPSHDの株主様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

※に関する注記

※1：CRO：Contract Research Organizationの略語で、開発業務受託機関のことです。製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係る各種業務を製薬会社等から受託する組織（または個人）です。

※2：SMO：Site Management Organization の略語で、治験施設支援機関のことです。医療機関が行う臨床試験の実施に係る業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）です。

※3：CSO：Contract Sales Organizationの略語で、医薬品営業業務受託機関のことです。製薬企業に代り、営業・マーケティング業務を受託または代行する個人または組織・団体で、MR（医薬情報担当者）が医療機関に対し医薬品の効能・効果・副作用情報等の適正使用情報を提供・収集する業務を製薬会社等から受託する組織（または個人）です。

※4：Global Research 事業：海外における臨床試験に係る事業です。中国、香港、台湾、韓国、シンガポールなどでCRO事業を展開しています。

※5：益新事業：日中間のヘルスケア分野における専門商社として、医療機器事業、医薬品事業、周辺サポート事業の3つの事業で構成されています。医薬医療企業とプロジェクト推進のための日中間の架け橋として、事業開発に関する総合的な市場調査サービスを行うコンサルティング業務など、今後も中国市場で培ったネットワークを活かして、日中企業双方のニーズに応じていきます。

※6：CRC：Clinical Research Coordinatorの略語で、治験コーディネーターのことです。治験責任医師の指導の下、医学的判断を伴わない治験業務（インフォームドコンセントの取得補助、症例報告書への転記・管理、モニターとの対応窓口、被験者のケア、治験に携わるチーム内の調整業務等）の支援を行う者です。

※7：心理評価事業：心理評価業務として、中枢神経系領域等の治験で心理評価が必須となるため、臨床心理士によって、治験へ参加されている被験者の心理評価を実施しています。また、カウンセリング業務として、精神科、心療内科で臨床心理士が勤務し患者様の治療のため、健康維持のため心理的サポートを行っています。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成27年9月28日
本株式交換契約締結日（両社）	平成27年9月28日
定時株主総会基準日（EPSHD）	平成27年9月30日
臨時株主総会基準日公告日（総合臨床HD）	平成27年10月16日（予定）
臨時株主総会基準日（総合臨床HD）	平成27年10月31日（予定）
本株式交換承認株主総会（総合臨床HD）	平成27年12月17日（予定）
本株式交換承認株主総会（EPSHD）	平成27年12月22日（予定）
最終売買日（総合臨床HD）	平成27年12月25日（予定）
上場廃止日（総合臨床HD）	平成27年12月28日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成28年1月1日（予定）

（注1）上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

### (2) 本株式交換の方式

EPSHDを株式交換完全親会社、総合臨床HDを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、EPSHDについては、平成27年12月22日開催予定の定時株主総会、総合臨床HDについては、平成27年12月17日開催予定の臨時株主総会において、それぞれ本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成28年1月1日を効力発生日として行われる予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	EPSHD (株式交換完全親会社)	総合臨床HD (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	0.39
本株式交換により交付する 新株式数	普通株式7,764,610株（予定）	

（注1）株式の割当比率

総合臨床 HD の普通株式 1 株に対して、EPSHD の普通株式 0.39 株を割当て交付いたします。ただし、EPSHD が所有する総合臨床 HD の普通株式 647,100 株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注 2) 本株式交換により交付する株式数

EPSHD は、本株式交換に際して、EPSHD が総合臨床 HD の発行済株式 (EPSHD が所有する総合臨床 HD の普通株式を除きます。) の全部を取得する時点の直前時 (以下「基準時」といいます。) における総合臨床 HD の株主 (EPSHD を除きます。) に対し、その所有する総合臨床 HD の普通株式 1 株につき、EPSHD が新たに発行する普通株式 0.39 株を割当て交付します。

なお、総合臨床 HD は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する総合臨床 HD の取締役会決議により、基準時までには有することとなるすべての自己株式 (本株式交換に関して行使される会社法第 785 条第 1 項に基づく反対株主の株式買取請求に係る株式買取りによって取得する自己株式を含みます。) を基準時において消却する予定です。

また、本株式交換により EPSHD が発行する新株式数については、平成 27 年 7 月 31 日現在における総合臨床 HD の発行済株式総数 (21,548,000 株) 及び総合臨床 HD が有する自己株式数 (991,643 株) に基づいて算定した数であり、総合臨床 HD による自己株式の消却や総合臨床 HD が発行する新株予約権の保有者による当該新株予約権の行使等により今後修正される可能性があります。

(注 3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、EPSHD の単元未満株式 (100 株未満の株式) を保有することになる総合臨床 HD の株主の皆様につきましては、本株式交換の効力発生日以降、EPSHD の株式に係る以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

① 単元未満株式の買取制度 (100 株未満株式の売却)

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、EPSHD の単元未満株式を保有する株主の皆様が、EPSHD に対して、その保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

② 単元未満株式の買増制度 (100 株への買増し)

会社法第 194 条第 1 項及び EPSHD の定款の規定に基づき、EPSHD の単元未満株式を保有する株主の皆様が、EPSHD に対して、その保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元 (100 株) となる数の普通株式を売り渡すことを請求し、これを EPSHD から買い増すことができる制度です。

(注 4) 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、EPSHD の 1 株に満たない端数の交付を受けることとなる総合臨床 HD の株主の皆様に対しては、会社法第 234 条その他の関連法令の規定に従い、その端数の合計数 (合計数に 1 に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。) に相当する数の EPSHD の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

総合臨床 HD は、平成 27 年 12 月 17 日開催予定の総合臨床 HD の臨時株主総会及び平成 27 年 12 月 22 日開催予定の EPSHD の定時株主総会の決議により本株式交換契約について承認を受けた場合、本株式交換効力発生日の前日までに総合臨床 HD の取締役会が別途定める日に、総合臨床 HD の発行する新株予約権の全てを無償で取得し、消却する予定です。

但し、平成 26 年 11 月 27 日に発行している新株予約権において、総合臨床 HD が無償取得をする場合には、平成 27 年 12 月 17 日開催予定の総合臨床 HD の臨時株主総会の決議にて承認を受けた上で、当該新株予約権の代替として当該無償取得の対象となる新株予約権者に対し報酬を支給する予定です。

なお、総合臨床 HD は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記 1. 「本株式交換及び組織再編の目的」に記載のとおり、EPSHD と総合臨床 HD は、平成 25 年 3 月に資本業務提携契約の締結を行うなど、以前より両社の協業体制や資本政策のあり方について議論を

行っておりましたが、両社を取り巻く事業環境が一層厳しさを増す中、両社グループが一体となったサービスの創出及び提供が必要であるという共通の認識に至り、平成 27 年 7 月頃、本株式交換について検討を開始いたしました。その後、複数回にわたり業界環境および両社のあり方について真摯に協議を重ねた結果、両社の経営統合が、CRO 事業及び SMO 事業におけるリーディングカンパニーとしての更なる成長の実現、及び将来に向けての両社の企業価値向上により一層資するとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。

上記 2. (3) に記載の株式交換比率について、後記 (4) に記載のとおり、EPSHD はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、総合臨床 HD は SMBC 日興証券株式会社（以下「SMBC 日興証券」といいます。）を、それぞれの株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を参考に、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、それぞれ上記 2. (3) に記載の株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

## (2) 算定に関する事項

### ① 算定機関の名称及び当事会社との関係

みずほ証券及び SMBC 日興証券 は、いずれも EPSHD 及び総合臨床 HD から独立した第三者算定機関であり、EPSHD 及び総合臨床 HD の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

### ② 算定の概要

みずほ証券は、EPSHD については、EPSHD が東証第一部に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF 法」といいます。）を採用して算定を行いました。市場株価法では、平成 27 年 9 月 25 日を算定基準日として、対象期間については、株式市場の状況等の諸事情を勘案し、算定基準日、算定基準日以前の 1 ヶ月間、（平成 27 年 8 月 26 日から平成 27 年 9 月 25 日まで）、3 ヶ月間（平成 27 年 6 月 26 日から平成 27 年 9 月 25 日まで）、6 ヶ月間（平成 27 年 3 月 26 日から平成 27 年 9 月 25 日まで）の東証第一部における株価終値単純平均値を採用しました。DCF 法では、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。また、総合臨床 HD については、総合臨床 HD が東証第一部に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するため DCF 法を採用して算定を行いました。市場株価法では、平成 27 年 9 月 25 日を算定基準日として、対象期間については、株式市場の状況等の諸事情を勘案し、算定基準日、算定基準日以前の 1 ヶ月間（平成 27 年 8 月 26 日から平成 27 年 9 月 25 日まで）、3 ヶ月間（平成 27 年 6 月 26 日から平成 27 年 9 月 25 日まで）、6 ヶ月間（平成 27 年 3 月 26 日から平成 27 年 9 月 25 日まで）の東証第一部における株価終値単純平均値を採用しました。DCF 法では、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。

EPSHD の株式の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の各算定方法の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	0.31～0.33
DCF 法	0.30～0.43

みずほ証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみずほ証券に対して未開示の事実

はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、EPSHD、総合臨床 HD 及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。また、かかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成 27 年 9 月 25 日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。

なお、みずほ証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公平性について意見を表明するものではありません。

EPSHD は、みずほ証券より、本株式交換における株式交換比率に関する評価手法、前提条件及び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、みずほ証券による上記算定結果の合理性を確認しております。

他方、SMBC 日興証券は、EPSHD については、同社が東証第一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（株式市場の諸事情を勘案し、算定基準日である平成 27 年 9 月 25 日を基準日として、総合臨床 HD が「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表した平成 27 年 9 月 4 日の翌営業日である平成 27 年 9 月 7 日から算定基準日までの終値単純平均値、平成 27 年 8 月 26 日から算定基準日までの 1 ヶ月間の終値単純平均値、平成 27 年 6 月 26 日から算定基準日までの 3 ヶ月間の終値単純平均値、平成 27 年 3 月 26 日から算定基準日までの 6 ヶ月間の終値単純平均値）を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため DCF 法を採用して算定を行いました。なお、DCF 法では、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。

総合臨床 HD については、同社が東証第一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（株式市場の諸事情を勘案し、算定基準日である平成 27 年 9 月 25 日を基準日として、総合臨床 HD が「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表した平成 27 年 9 月 4 日の翌営業日である平成 27 年 9 月 7 日から算定基準日までの終値単純平均値、平成 27 年 8 月 26 日から算定基準日までの 1 ヶ月間の終値単純平均値、平成 27 年 6 月 26 日から算定基準日までの 3 ヶ月間の終値単純平均値、平成 27 年 3 月 26 日から算定基準日までの 6 ヶ月間の終値単純平均値）を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため DCF 法を採用して算定を行いました。なお、DCF 法では、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。

EPSHD の株式の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の各算定方法の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	0.30～0.33
DCF 法	0.30～0.43

SMBC 日興証券は株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等がすべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、EPSHD、総合臨床 HD 及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。SMBC 日興証券の株式交換比率の算定は、平成 27 年 9 月 25 日までの情報及び経済条件を反映したものであり、EPSHD 及び総合臨床 HD より現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

総合臨床 HD は、SMBC 日興証券より、本株式交換における株式交換比率に関する評価手法、前提条件及び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、SMBC 日興証券による上記算定結果の合理性を確認

しております。

### (3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換に伴い、その効力発生日である平成28年1月1日(予定)をもって、EPSHDは総合臨床HDの完全親会社となり、完全子会社となる総合臨床HDの普通株式は、東証第一部の上場廃止基準により、所定の手続を経て平成27年12月28日に上場廃止(最終売買日は平成27年12月25日)となる予定です。上場廃止後は、総合臨床HDの普通株式を東証第一部において取引することができなくなりますが、本株式交換の効力発生日において総合臨床HDの株主の皆様には割り当てられるEPSHDの普通株式は東証第一部に上場されているため、株式の所有数に応じて一部の株主の皆様において単元未満株式の割当てのみを受ける可能性はあるものの、1単元以上の株式について引き続き東証第一部において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。他方、本株式交換により、EPSHDの単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、金融商品取引所において単元未満株式を売却することができませんが、単元未満株式の買取制度又は買増制度をご利用いただくことが可能です。かかる取扱いの詳細につきましては、上記2.(3)(注3)をご参照ください。なお、総合臨床HDの普通株式については、最終売買日である平成27年12月25日(予定)までは、東証第一部において、従来どおり取引することができます。

### (4) 公正性を担保するための措置

EPSHD及び総合臨床HDは、本株式交換における割当比率の公正性を担保するため、上記3.(1)に記載のとおり、それぞれ第三者算定機関に割当比率の算定を依頼し、その算定結果及びそれぞれ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を参考として、交渉・協議を行い、上記2.(3)に記載の割当比率により本株式交換を行うことを合意いたしました。

なお、EPSHD及び総合臨床HDは、いずれも、第三者算定機関から割当比率の公正性に関する評価(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。

また、本株式交換の法務アドバイザーとして、EPSHDは森・濱田松本法律事務所を、総合臨床HDは長島・大野・常松法律事務所をそれぞれ選定し、本株式交換の諸手続きを含む取締役会の意思決定の方法・過程等について、それぞれ法的助言を受けております。なお、森・濱田松本法律事務所及び長島・大野・常松法律事務所は、両社の関連当事者に該当せず、本株式交換に関し、いずれも、EPSHD及び総合臨床HDとの間で重要な利害関係を有しません。

### (5) 利益相反を回避するための措置

本株式交換にあたって、EPSHDと総合臨床HDの間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

## 4. 本株式交換の当事会社の概要

	EPSHD(連結) (株式交換完全親会社)	総合臨床HD(連結) (株式交換完全子会社)
(1) 名称	EPSホールディングス株式会社	株式会社総合臨床ホールディングス
(2) 所在地	東京都新宿区津久戸町1番8号	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 巖 浩	代表取締役 立川 憲之
(4) 事業内容	株式又は持分の保有を通じたグループ経営の企画・管理、グループ会社の経営管理業務等	SMO事業等を営む企業グループの経営戦略策定及びグループ会社の経営支配・管理
(5) 資本金	1,875百万円	1,364百万円
(6) 設立年月日	平成3年5月30日	平成元年12月20日
(7) 発行済株式数	38,426,113株 (平成27年6月30日現在)	21,548,000株 (平成27年7月31日現在)

(8) 決算期	9月30日	7月31日																																																																												
(9) 従業員数	(連結) 4,018名	(連結) 603名																																																																												
(10) 主要取引先	製薬企業 医療機関(病院、クリニック)	製薬企業 医療機関(病院、クリニック)																																																																												
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行																																																																												
(12) 大株主及び持株比率	有限会社ワイ・アンド・ジー 25.35% GOLDMAN, SACHS & CO. REG 7.10% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.06% BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS 4.14% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.58% (平成27年3月31日現在)	西野晴夫 17.24% 佐々木幸弘 17.24% 株式会社CAC Holdings 9.99% EPSホールディングス株式会社 3.00% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.60% 株式会社メディアカルシステムネットワーク 2.50% (平成27年7月31日現在)																																																																												
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>EPSHDは、総合臨床HDの発行済株式総数の3.00%(647,100株)の株式を保有しております。 総合臨床HDは、EPSHDの発行済株式総数の1.04%(400,000株)の株式を保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>EPSHDと総合臨床HDの間には、記載すべき取引関係はありません。 また、両社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資本関係	EPSHDは、総合臨床HDの発行済株式総数の3.00%(647,100株)の株式を保有しております。 総合臨床HDは、EPSHDの発行済株式総数の1.04%(400,000株)の株式を保有しております。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	EPSHDと総合臨床HDの間には、記載すべき取引関係はありません。 また、両社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																																																				
資本関係	EPSHDは、総合臨床HDの発行済株式総数の3.00%(647,100株)の株式を保有しております。 総合臨床HDは、EPSHDの発行済株式総数の1.04%(400,000株)の株式を保有しております。																																																																													
人的関係	該当事項はありません。																																																																													
取引関係	EPSHDと総合臨床HDの間には、記載すべき取引関係はありません。 また、両社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。																																																																													
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																																																													
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決算期</th> <th colspan="3">EPSHD (連結)</th> <th colspan="3">総合臨床HD (連結)</th> </tr> <tr> <th>平成24年 9月期</th> <th>平成25年 9月期</th> <th>平成26年 9月期</th> <th>平成25年 7月期</th> <th>平成26年 7月期</th> <th>平成27年 7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結純資産</td> <td>18,436</td> <td>20,060</td> <td>21,230</td> <td>4,710</td> <td>4,897</td> <td>5,491</td> </tr> <tr> <td>連結総資産</td> <td>26,647</td> <td>30,323</td> <td>34,689</td> <td>7,455</td> <td>7,187</td> <td>7,873</td> </tr> <tr> <td>1株当たり連結純資産(円)</td> <td>436.40</td> <td>488.90</td> <td>533.49</td> <td>233.66</td> <td>241.62</td> <td>261.27</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td>35,202</td> <td>37,584</td> <td>41,800</td> <td>6,765</td> <td>5,808</td> <td>5,924</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>5,174</td> <td>3,497</td> <td>4,491</td> <td>1,141</td> <td>672</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>連結経常利益</td> <td>5,091</td> <td>3,540</td> <td>4,242</td> <td>1,111</td> <td>683</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td>2,207</td> <td>1,709</td> <td>1,828</td> <td>623</td> <td>248</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>1株当たり連結当期純利益(円)</td> <td>61.71</td> <td>47.81</td> <td>51.54</td> <td>31.63</td> <td>12.70</td> <td>20.96</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金(円)</td> <td>17.50</td> <td>18.00</td> <td>18.00</td> <td>9.00</td> <td>10.00</td> <td>10.00 (予定)</td> </tr> </tbody> </table>		決算期	EPSHD (連結)			総合臨床HD (連結)			平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 7月期	平成26年 7月期	平成27年 7月期	連結純資産	18,436	20,060	21,230	4,710	4,897	5,491	連結総資産	26,647	30,323	34,689	7,455	7,187	7,873	1株当たり連結純資産(円)	436.40	488.90	533.49	233.66	241.62	261.27	連結売上高	35,202	37,584	41,800	6,765	5,808	5,924	連結営業利益	5,174	3,497	4,491	1,141	672	674	連結経常利益	5,091	3,540	4,242	1,111	683	684	親会社株主に帰属する当期純利益	2,207	1,709	1,828	623	248	418	1株当たり連結当期純利益(円)	61.71	47.81	51.54	31.63	12.70	20.96	1株当たり配当金(円)	17.50	18.00	18.00	9.00	10.00	10.00 (予定)
決算期	EPSHD (連結)			総合臨床HD (連結)																																																																										
	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 7月期	平成26年 7月期	平成27年 7月期																																																																								
連結純資産	18,436	20,060	21,230	4,710	4,897	5,491																																																																								
連結総資産	26,647	30,323	34,689	7,455	7,187	7,873																																																																								
1株当たり連結純資産(円)	436.40	488.90	533.49	233.66	241.62	261.27																																																																								
連結売上高	35,202	37,584	41,800	6,765	5,808	5,924																																																																								
連結営業利益	5,174	3,497	4,491	1,141	672	674																																																																								
連結経常利益	5,091	3,540	4,242	1,111	683	684																																																																								
親会社株主に帰属する当期純利益	2,207	1,709	1,828	623	248	418																																																																								
1株当たり連結当期純利益(円)	61.71	47.81	51.54	31.63	12.70	20.96																																																																								
1株当たり配当金(円)	17.50	18.00	18.00	9.00	10.00	10.00 (予定)																																																																								



(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注1) EPSHD の1株当たり指標については、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割を考慮しております。

(注2) 総合臨床HD の1株当たり指標については、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割を考慮しております。

#### 5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	EPS ホールディングス株式会社
(2)	所在地	東京都新宿区津久戸町1番8号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 巖 浩
(4)	事業内容	株式又は持分の保有を通じたグループ経営の企画・管理、グループ会社の経営管理業務等
(5)	資本金	3,888百万円(予定)
(6)	決算期	9月30日
(7)	純資産	現時点では確定していません。
(8)	総資産	現時点では確定していません。

#### 6. 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、EPSHDを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。なお、本株式交換に伴い発生するのれん(または負ののれん)の金額に関しては、現時点では未定です。

#### 7. 今後の見通し

本株式交換により総合臨床HDはEPSHDの連結子会社となる予定です。EPSHDの連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定していません。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

(参考)

EPSHDの当期連結業績予想(平成27年8月3日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成27年9月期)	44,120	4,625	4,327	1,937
前期実績 (平成26年9月期)	41,800	4,491	4,242	1,828

総合臨床HDの当期連結業績予想(平成27年9月10日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成28年7月期)	6,181	840	858	512
前期実績 (平成27年7月期)	5,924	674	684	418